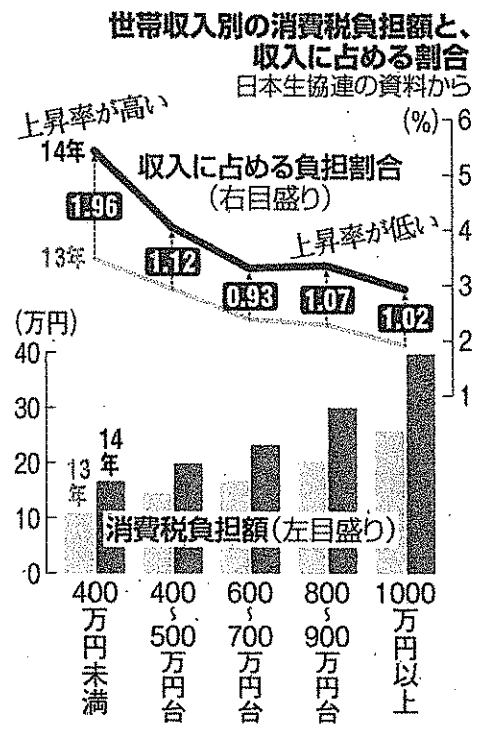


# 消費増税で格差拡大

## 生協連 家計簿分析で裏付け

昨年、消費税が5%から8%上がった結果、収入の少ない世帯と多い世帯との間にあった負担の格差がさらに広がった。そんな実態が日本生活協同組合連合会（日本生協連）の調査で明らかになった。世帯収入に占める消費税支払額の割合は、収入の少ない方が上昇した。低収入の方が税負担の度合いが重くなる逆進性が強まったことが裏付けられた形だ。



全国の608世帯がつけられた家計簿を分析し、各世帯が2014年に支払った消費税額を計算した。平均は約24万1千円で、増税前の13年から約7万4千円増えた。収入に占める割合は3・60%で、やはり前年（2・46%）から上昇した。

収入別にみると、400万円未満世帯の支払額は約16万6千円で収入に占める割合は5・44%となり、前年より1・96%増えた。1千万円以上世帯の割合は2・94%と比較的低く、前年からの伸びも1・02%にとどまった。400万円未満世帯の負担の割合は、1千万円以上世帯の1・85倍となった。400万～500万円台の層と600万～700万円台の層は増税後に消費を抑えたことがうかがえたが、400万円未満の層では増えていた。（高橋健次郎）